

2023年2月1日

「独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部」と「東予信用金庫」は地域経済活性化を図ることを目的に「業務連携に関する合意書」を交わします！

地域経済活性化で連携強化！！

「独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部」と愛媛県新居浜市に本店を置く「東予信用金庫」は地域経済活性化ならびに中小企業支援に取り組むため「業務連携に関する合意書」を下記の通り交わします。

（詳細は別紙「東予信用金庫と中小機構四国本部との業務連携の概要について」をご覧ください。

【締結セレモニー（プレス発表）】

- 日時 令和5年2月14日(火曜日)13:30から
- 会場 東予信用金庫本店
(愛媛県新居浜市中須賀町1丁目6番37号)
- 出席者 独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部
本部長 上川謙二様
東予信用金庫 理事長 飯尾泰和

<お問い合わせ先>

・東予信用金庫 総務部営業推進ユニット 土屋・久保
Tel0897-37-1313

東予信用金庫と中小機構四国本部との業務連携の概要について

東予信用金庫
中小機構四国本部

1. 業務連携の目的

- * 今般の東予信用金庫と独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部（以下、「中小機構四国本部」といいます。）の業務連携は、東予信用金庫の金融機能と中小機構四国本部の経営支援機能等を効果的に組み合わせつつ、中小企業・小規模事業者への連携支援の仕組みを構築することで、地域における中小企業・小規模事業者等の経営支援を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的として行うものです。

2. 業務連携に関する合意書の締結

- * 業務連携に係る業務連携項目及び連携内容等について確認・合意するため、本日、東予信用金庫及び中小機構四国本部双方で「業務連携に関する合意書」を締結するものです。

3. 業務連携に関する合意書に基づく具体的な連携項目等

- * 上記 1 の目的を達成するため、今後、東予信用金庫及び中小機構四国本部は、主に以下の業務連携に係る項目を実施することとしています。

①ハンズオン支援等と金融支援

- * 中小機構四国本部のハンズオン支援、東予信用金庫の金融機能を効果的に組み合わせ、地域の中小企業・小規模事業者等の課題解決や経営改善等に取り組みます。

②マッチング支援（販路開拓・資金支援）

- * 中小機構四国本部が開催する商談会等を活用し、地域の中小企業・小規模事業者等の販路開拓やマッチングの拡大等のニーズに対応します。

③事業承継・事業引継ぎ支援

- * 中小機構四国本部は東予信用金庫の職員向けに講習会等を実施し、当該職員の支援力を高めることで、地域の小規模事業者等への事業承継等に係る相談・支援体制を強化します。

④創業・ベンチャー支援関連

- * 東予信用金庫が創業希望・準備者や成長志向のベンチャー企業との接触があった場合には中小機構四国本部の支援メニューの紹介を行うなど、地域の創業希望・準備等を支援します。

⑤IT・脱炭素・DX 化関連

- * 東予信用金庫は中小機構四国本部が実施する IT 化支援ツールを取引先企業に紹介します。また脱炭素や DX 化に関連する施策情報の共有等を行い、取引先企業の支援に繋がります。

⑥人材育成関連

- * 中小機構四国本部は東予信用金庫の職員の人材育成等に係る講習会の開催について協力を行うとともに、東予信用金庫は取引先企業に中小機構四国本部の人材育成プログラムの紹介等を行います。

⑦その他

- * 東予信用金庫と中小機構四国本部は、お互いの広報ツールを相互に活用し、施策情報等を幅広く提供いたします。

以上